

# 「高齢者優遇」は事実誤認

## 負担増やめ社会保障の充実を



2022参院選  
私の争点  
75歳窓口2倍化

唐鎌直義氏 (佐久大学特任教授) に聞く

自公政権は10月から75歳以上の医療費窓口負担の「2倍化」を打ち出し、参院選の争点になっている。政府が「高齢者優遇の是正」を主張するなか、負担増をどう考えるべきか。唐鎌直義氏(佐久大学特任教授)に聞いた。(インタビュー動画を協会YouTubeチャンネルで公開)

75歳以上の窓口負担の「2倍化」をどうみますか?  
年間226万9510円(2016年)です。収入が200万円しかない人に2割負担を強いれば、生活保護が保障する最低生活水準を相当下回ることは明らかです。窓口負担増は病気を抱えた高齢者を狙い撃ちにしたとんでもない政策です。歯科医師の先生方も含めて

存じのように医療は早期発見・早期治療が原則です。負担増の受診控えで重症化を招けば、結果として医療費の増加につながるかと憂慮しています。政府は「高齢者優遇を是正し、現役世代の負担を軽減する」と主張しています。

経済協力開発機構(OECD)の統計を使っている。他の先進国と比べると、日本の社会保障は高齢者優遇ではないことがはっきりしています。先進国に比べて、現役世代向けの高齢世代が相互に立対させられ、「お年寄りは良いよね」と世代間対立をおおる論調が意図的につくられ、高齢者のなかにも「若者政が厳しい状況でも社会

「負担増はやむを得ない」と思う人が増えています。政府は「高齢者優遇を是正し、現役世代の負担を軽減する」と主張しています。経済協力開発機構(OECD)の統計を使っている。他の先進国と比べると、日本の社会保障は高齢者優遇ではないことがはっきりしています。先進国に比べて、現役世代向けの高齢世代が相互に立対させられ、「お年寄りは良いよね」と世代間対立をおおる論調が意図的につくられ、高齢者のなかにも「若者政が厳しい状況でも社会

は大変だから我慢しよう」と社会保障の充実を求めるのを控えるような傾向が見られます。それは政府やマスコミがつくったドグマ(教義)が影響を与えています。政府の論理にはまれば、高齢世代も現役世代も互いに利害対立させられて社会保障はどんどん削られることになりま

自公政権は医療費の窓口・保険料負担を増やしたり、年金を減らしたり、社会保障費抑制路線を続けています。その結果、経済は低迷を続けています。今こそ、日本の経済力にふさわしい社会保障予算を投じることが求められます。窓口負担増をストップさせ、自公政権の社会保障費抑制路線を180度転換させることが必要です。

「負担増はやむを得ない」と思う人が増えています。政府は「高齢者優遇を是正し、現役世代の負担を軽減する」と主張しています。経済協力開発機構(OECD)の統計を使っている。他の先進国と比べると、日本の社会保障は高齢者優遇ではないことがはっきりしています。先進国に比べて、現役世代向けの高齢世代が相互に立対させられ、「お年寄りは良いよね」と世代間対立をおおる論調が意図的につくられ、高齢者のなかにも「若者政が厳しい状況でも社会

「負担増はやむを得ない」と思う人が増えています。政府は「高齢者優遇を是正し、現役世代の負担を軽減する」と主張しています。経済協力開発機構(OECD)の統計を使っている。他の先進国と比べると、日本の社会保障は高齢者優遇ではないことがはっきりしています。先進国に比べて、現役世代向けの高齢世代が相互に立対させられ、「お年寄りは良いよね」と世代間対立をおおる論調が意図的につくられ、高齢者のなかにも「若者政が厳しい状況でも社会

近年の経済学は、「財政が厳しいなかでも社会保障の充実が可能でしょうか?」

■社会支出9分野の国民1人当たり社会支出の国際比較 (2015年) (単位:米ドル)

分野	高齢	遺族	保健	高関連分野計	障害労災	家族	失業	積極的労働政策	住宅	生活保護その他	貧困関連分野計	社会支出計
スウェーデン	7328	260	5074	172662	3669	2852	265	1020	359	765	8930	2万1592
フランス	6646	898	4612	172155	946	1537	849	524	430	426	4713	1万6868
ドイツ	4648	1030	4992	170670	1920	1286	508	353	311	164	4543	1万5213
イギリス	4293	30	4558	8881	1151	2051	161	113	908	61	4445	1万3326
日本	5086	609	3743	9438	506	694	85	75	57	171	1588	1万1026
アメリカ	4646	478	1万0178	1万5302	1090	466	146	76	187	577	2541	1万7843

\*各分野の金額は各分野の支出率に計を乗じて算出。各分野の支出率に関するデータは、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」参照

■は最下位の6位 ■は5位

ポール・サミュエルソン「経済学」に「大砲とバタ」の一文がある。軍備と国民生活のどちらを優先するかの意で使われる比喩だ。

岸田政権は軍事費をGDP比2%へと現在の2倍となる大軍拡を進めようとしている。額にして約5兆もの増額だ。「力対力」「軍事対軍事」による軍拡競争は戦争を呼び込む道だ。大日本帝国が突き進んだ「いつか来た道」に他ならない。

国内外で多くの死者を出した先の戦争への強い反省から生まれたのが、日本国憲法9条ではないのか。憲法前文では「戦争という過ちを二度と繰り返さない」と誓い、日本という国を世界にアピールする外交宣言でもあったはずだ。

## 「ヤングケアラー」問題で市民講座 相談できる環境整備を

大阪歯科大学教授・濱島淑恵氏が講演



「正しい理解と多職種での支援が必要」と語る濱島氏。12日、M&Dホール

「保険でよい歯科医療を」大阪連絡会  
家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども「ヤングケアラー」について学ぼうと、「保険でよい歯科医療を」大阪連絡会は12日、市民講座「ヤングケアラー」を知っていますか?現状と地域でできることを考える」をM&Dホールで開き、ウェブ配信も含め市民、医療関係者ら92人が参加した。講師の濱島淑恵氏(大阪歯科大学医療保健学部・社会福祉コース教授)は、「ヤングケアラー支援は正しい理解の上、多職種で関わらないと解決できない問題だ」と語った。

濱島氏はヤングケアラーについて、法令上の定義はないが、家族にケアを必要とする人がいる場合に大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている、18歳未満の子供と紹介。

中高生 クラスに一人 厚労省と文科省が2021年に実施した実態調査では、「世話をしている家族がいる」と答えた中学生は5.7%(約17人に1人)、高校生は4.1%(約24人に1人)にのぼり、「孤独を感じる」「勉強時間が十分に取れない」「進学を諦めた」など、学業や生活に影響が出ている実態が明らかにされていると指摘した。

子どもへの権利侵害 ヤングケアラーが担う家事や世話は「手伝い」と認識されてしまい、周囲に気づかれにくい指摘。手伝いをする事柄は悪いことではないが、過度な負担や困難は、子どもに生涯にわたる影響を及ぼすことがあるとして、「子どもの権利に関する重大な問題」であることを意識する必要があると強調した。

濱島氏は16年、全国に先駆けてヤングケアラーの調査を実施。19年には、ヤングケアラー当事者の集いの場として「ふせん会の会」を立ち上げ、子どもに寄り添った支援に取り組む。詳細は同会HPから。

協会直通番号のご案内  
保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。  
社保研究部 06-6568-7467  
共済部 06-6568-7438